

< 海外情勢 >

第二次朝鮮戦争「開戦」は秋以降か…

—最大の緊張が続く北朝鮮情勢を読み解く—

中国に仁義をきった「100日期限」の7月中旬を過ぎ、米軍による北朝鮮攻撃が7月末に勃発すると予測されたが、緊張が持続したまま睨み合いが続いている。その間、中ロが接近して米国に圧力をかけ、米国が拳を引き下げた7月28日、北朝鮮は深夜にICBMを発射してまたまたトランプを刺激する。中東、ウクライナ、バルト海など各地の緊張を尻目に、金正恩は天才的外交能力を駆使して世界史のヒーローの座を独り占めしている。この緊張、このチキンレースの結末はどうなるのか。

「中ロ結束」は金正恩のプログラムか

7月末に米軍が北朝鮮総攻撃を開始するのではないか——。本紙を含め、いくつかの先端情報発信源がこんな情報を流していた。しかし、詳しくは後述するが、中国とロシアが北朝鮮擁護に動き、いっぽうでは米国トランプの足元が揺らぎ、さらに韓国に親北政権（文在寅大統領）誕生、日本の安倍政権が不安定な状況に陥るといった国際情勢の変化は、ことごとく北朝鮮・金正恩に有利に働き、米軍総攻撃にストップをかけている。このまま安寧に向かうかと思われた矢先の7月28日深夜に、北朝鮮はICBM火星14号を発射した。ここには日本をターゲットとした深い意味が潜んでいる。

今年に入って、世界はグルグルと不規則に激変しながら、いよいよ難局へと突入しようとしている。世界の「潮目」がガラリと変わったのは、5月14日早朝の北朝鮮新型ミサイル発射成功だった。このミサイルだけが理由ではないだろうが、5月中旬以降、中国とロシアが一気に北朝鮮寄りに動き、米国との対決姿勢を露わにする。それが明確になったのは6月1日のプーチン発言だ。

プーチンは、日本・米国・韓国が北朝鮮の核・ミサイルに対抗するためにXバンドレーダーなどのミサイル防衛システムを強化していることについて、「これはイランの核を口実にした欧州でのMD（ミサイル防衛システム）配備と同じ欺瞞で、問題は北朝鮮にあるのではない」と主張。さらに翌日には「力による支配が行われている間は同じような問題が起きる」と力説。北朝鮮の核・ミサイル開

発に理解を示す姿勢を明確に表した。

その3週間後の6月24日、ウズベキスタンの首都タシュケントで行われた上海協力機構でプーチンと習近平が首脳会談を行い、「ミサイル防衛システムを強化することに疑念を感じる」との共同声明を行っている。上海協力機構の目玉、中国が掲げる「一帯一路」など脇役にして、中ロが米国との対決姿勢を明瞭にした会議のようにも思われる。4月に習近平が訪米してトランプと会談したころには米中の親密ぶりが世界に報じられたが、5月の北朝鮮ミサイル成功以降、「中ロ接近」、「中ロ対米国」の構図が強まってきている。

タシュケントでプーチン・習近平会談が行われた翌日、プーチンは北京入りして連日の中ロ首脳会談を行い、「北の核弾頭ミサイルを口実に米国のミサイル防衛システムを北東アジアに展開することは許されない」と、いよいよ米国との対決姿勢をはっきりさせる。

さらに7月7日からハンブルグでG20が開催される直前に習近平がモスクワを訪問（7月3日）。ここで、「ロシアに対する軍事的圧力が高まる中、中国とロシアは核戦力を強化する」と声明を発表した。これは2011年にオバマとメドベージェフ両大統領（当時）が締結した「新・戦略兵器削減条約」の破棄まで見通した異常事態である。あたかも朝鮮半島の緊迫が世界中に緊張をまき散らし、一歩まちがえると第三次世界大戦を誘発するかのような話である。この状況を生み出しているのは、世界を引っ掻きまわしている金正恩に他ならない。

世界の核兵器とICBM（大陸間弾道ミサイル）

ここで世界の核兵器保有数を見てみよう。といっても各国の核兵器所有数は「軍事機密」だから推測数値しかわからない。保有数値に関しても、国連発表やアメリカ科学者連盟、ストックホルム国際平和研究所発表などがあるが、概数は以下の通りだ。

- | | | |
|-------|------|--------|
| ① | ロシア | 7000発 |
| ② | 米国 | 6800発 |
| ③ | フランス | 300発 |
| ④ | 中国 | 270発 |
| ⑤ | 英国 | 215発 |
| | | |
| ⑨ | 北朝鮮 | 10～30発 |

数だけではロシアが圧倒していることがわかる。俗に「米国と戦争ができる国はロシアだけ」といわれるのは、核兵器の所有数から出た話なのだろう。

米国はこの核兵器を米国内のサイロにミニットマン（ICBM）450基として収納している。ミニットマン1基にはマーヴ核弾頭が積まれている。マーヴ

(MIRV) とは 1 基の弾道ミサイルに 8～10 発の核弾頭が装備され、発射後、複数箇所に飛び出す。極論をいえば米国内のサイロから発射されたミニットマンはロシアの 4500 の地域を核爆弾で消滅させることができる。しかもこれらの核爆弾は熱核爆弾（一般に「水爆」とよばれる爆弾）で、1 メガトン級。広島原爆の 50 倍の威力を持つ。

米国の核は、これがすべてではない。米国はトライデント搭載の戦略攻撃型原潜を 14 隻持っている。トライデントとは潜水艦から発射される弾道ミサイル (SLBM) で、原潜 1 隻に 24 基のトライデントを抱え、これらはすべて 8～10 発のマーヴ核弾頭を所有している。西太平洋の海の底には常時 4 隻の原潜が潜み、発射方向を中国やロシアの特定位置に向けて待機している。

ロシアも米国に対して同様な配備をしているのは当然のことだ。かつては旧ソ連も同じで、オホーツク海に原潜 4 隻を待機させて常時米本土を狙っていた。これ以外にも戦略爆撃機が保有している熱核爆弾もある。

第二次大戦が終わってすぐ、米ソによる東西冷戦が始まった。第二次大戦の広島、長崎を知れば、核兵器がいかに圧倒的なものか理解できる。東西冷戦に入ると、米ソは核開発に血道をあげ、続いてその運搬方法（爆撃方法）を進化させた。ミサイル技術は、米ソ両国とも、元はドイツの V 2 ロケット研究から始まっている。最初に華々しい成果を世に示したのは 1957 年（昭和 32 年）のソ連による世界初の人工衛星打ち上げスプートニク 1 号だった。翌年には米国は大陸間弾道ミサイル・アトラスの実験に成功。アトラスは量産され 1959 年には実戦配備された。

当時の米ソにとって、敵はソ連であり米国だった。米ソ両国は、米本土北東端から大西洋を越えソ連北西端に至る最短距離 5500km を飛び超える弾道ミサイルを開発する必要があった。こうして誕生したのがアトラスを初めとする ICBM（大陸間弾道ミサイル）だった。5500km を超える弾道ミサイルを「大陸間弾道ミサイル (ICBM)」と呼ぶのは、米ソの物理的距離からくる言葉なのだ。

冷戦構造を劇的に変化させた中距離弾道ミサイル

米ソによる東西冷戦は、緊張したり緩和したりを繰り返した。

そんな状況を激変させたのが 1976 年のソ連「SS20」（中距離弾道ミサイル）実戦配備だった。ソ連が中距離弾道ミサイル開発に着手したのは 1966 年。ICBM が実戦配備されてから 8 年後のことだ。そして、完成までにさらに 8 年、配備に 2 年を要した。

1976 年にソ連が中距離弾道ミサイル SS20 を実戦配備したとき、米国は青くなった。中距離弾道ミサイルは米国には届かない。米国まで届かないミサイルだったから、米国は青くなった。なぜか。この中距離弾道ミサイル SS20 が、米国と欧州を分断するというソ連の戦略に気づいたからだ。

「核の傘」という言葉が物語る通り、冷戦時代の米国は西側諸国すべてを自分の子供のように守る姿勢を見せていた。欧州西側諸国は米国に守られていた。そのわかりやすい形が NATO（北大西洋条約機構）である。北米（アメリカとカナダ）とヨーロッパ西側諸国が結んだ軍事同盟だ。軍事同盟の規約では、両者は互いを守り抜くことになっている。だが軍事同盟というものは、「自分は攻撃されることがない」ときに「命を懸けて仲間を守れるか」という究極の問題を内包している。米国は自国を核の危機に晒してまで、欧州のためにソ連と核戦争をするだろうか——その不安感を巧みに突いたのがソ連の SS20 配備なのだ。

欧州を攻撃する目的で配備された中距離弾道ミサイル SS20 は、米本土には届かない。米国は、これを放っておくかもしれない。それは米国が欧州を見捨てるということである。その可能性を考え、欧州に疑心暗鬼が生まれた。

何も始まらないうちに、たちまち米国と欧州の間に溝が作られてしまったのだ。米欧分断こそ、ソ連の戦略だった。

この直後、米国は中距離弾道ミサイル「パーシング II（ツー）」を開発、1977年に完成。西ドイツ（シュミット首相）は独自に人工衛星でソ連のミサイル配備を確認して、パーシング II の導入に賛成するが、1979年の「NATO の二重決定」といわれる矛盾した行動を起こしている。「NATO の二重決定」とは、一方でソ連と弾道ミサイル廃止協定を締結しようと同関係改善に動き、一方では米国とパーシング II 購入交渉を行い成立させたことだ。この時点で、たしかにソ連は米欧の分断に成功した。

北朝鮮の中距離弾道ミサイルとは、これと同じ意味を持っている。米国と日韓を分断する戦略を秘めたミサイルなのだ。そして7月28日深夜に発射された全米を射程に捉えた ICBM 火星 14 号がとどめを刺した。「サンフランシスコが壊滅させられるかもしれないのに、日本や韓国を防衛する義務が米国にあるのか」米国人の誰もが感じている当然の感覚を、日韓は共有しているだろうか。

金正恩は正しく日米韓にクサビを打ち込んだ。その悪魔的というか、天才的な外交能力を、いまだに日本人は理解できていない。

世界が震撼した中距離弾道弾ムスダンの成功

2010年10月10日、北朝鮮の平壤では金正日総書記が見守る中「労働党創建パレード」が華やかに繰り広げられ、世界各国の報道陣がその模様取材していた。その最中に、これまで誰も見た事のない巨大ミサイルが現れたのだ。秘密兵器をパレードの行進に参加させるなど想定できないものだったが、これが北朝鮮の中距離弾道ミサイル「ムスダン」の初お目見えだった。この時には「見せかけだけの『張り子のトラ』ではないか」との噂も流されたものだったが。

張り子かどうかはともかく、ムスダンはその後長らく発射されなかった。世界の裏情報通の間では、2011年秋にムスダンがこっそりイランに運ばれ、発射実験が行われたとの説が流されたが、確認はできなかった。

北朝鮮でムスダンの発射実験が初めて行われたのは昨年（2016年）4月15日

(金日成の生誕記念日) のことだった。このときは発射数秒で爆発して失敗。米国、韓国が察知したが、北朝鮮はいっさい発表しなかった。

それからわずか2週間後の4月28日、北朝鮮は2回のムスダン発射実験を行ったが、2回とも前回と同様に発射直後に爆発して、みじめな失敗に終わる。そして5月31日に通算4回目の発射実験を行ったが、前よりもひどい大失敗。約3週間後の6月22日に5回目の実験を行った。このときには150kmほど飛翔したが、そこで爆発、またまた失敗となった。

世界が仰天したのは、続いてその直後にこの日2回目、通算6回目となる発射を行ったときの事だった。このときムスダンはロフテッド軌道という高度1000km超、飛距離は400km(通常軌道換算4000km)という「驚異の大成功」を成し遂げたのだ。ロフテッド軌道によるミサイルは迎撃が非常に難しい。

だが全土が射程に入った日本では、なぜか「北朝鮮は、まだ米本土に到達できるICBMを持っていないから安心できる」といった奇妙な論理が流された。北朝鮮は米国と核戦争をする気などまったくくない。北朝鮮の狙いは、日米韓の同盟にクサビを打ち込み、日米離反、米韓離反、日韓離反を狙うものなのだ。

現実には朴槿恵の後を継ぐ形となった左翼系「共に民主党」の文在寅は、あやふやな姿勢を見せつつ北朝鮮との対話を模索し、いずれ早い時期に米国と袂を分かつことになりそうだ。

不安定な安倍政権で日米離反すら想定できる

韓国の文在寅政権が北朝鮮寄りであることは世界が認識している事実である。今後も韓国は、日米韓同盟に席を置きながらも中国や北朝鮮にすり寄り、やがて日米韓同盟から離脱するだろう(それより前に第二次朝鮮戦争が勃発する可能性が高いが)。

北朝鮮を攻撃する可能性を高めている米国にとって、問題は日本の状況である。北朝鮮の中距離弾道ミサイルの狙いは、日本や韓国が米国から離脱することにある。韓国は朴槿恵が潰されて北朝鮮寄りの文在寅政権が誕生、米国との離反を開始している。では、米国べったり、トランプ従属路線を歩んでいた安倍晋三政権は、今後も米国追従路線を歩むだろうか。――たぶん、できそうにない。それどころか安倍政権が続くか否かさえ不明である。

世間を賑わしている森友学園問題、加計学園問題の深奥には、官邸と官僚の激しい対立がある。防衛大臣や事務次官の辞任、幕僚長の辞任などの背景に、政治家と官僚の死闘があることは、すでにあちこちで報じられている。官僚との対立だけが問題なのではない。長期政権の悪弊として、閣僚・党人事が能力を無視しデタラメになっていたことも政権の足元を揺らしている。

6月に成立した「改正組織犯罪処罰法(報道機関により名称が異なる。共謀罪、テロ等準備罪など)」に反対する社民党、共産党他が暗闘を繰り返したことも安倍政権にボディブローとして作用した。日米離反を地下から画策し続けた外

国勢力も存在した。さまざまな原因が折り重なって、安倍晋三辞任あるいは解散総選挙が囁かれ始めたが、一気に落ち込んだ支持率を考えた場合、解散総選挙はあり得ない。せいぜい内閣改造で目先を変え、新たな目玉政策を打ち出すことくらいだろう。

このとき考えられるのが、人気取り（支持率上昇）を見込んでの改造内閣による対米強硬政策である。すでに7月28日には政府は米国産牛肉に50%の関税をかけると発表している（これまでは関税38.5%）。輸入が一定量を超えたから決められた措置がとられただけなどと強弁しても始まらない。トランプが関税を撤廃しろと主張してきた経緯がある。それに逆行する関税増はトランプの顔に泥を塗るようなものなのだ。

牛肉の関税だけで済むとは思えない。また、足元が不安定になった安倍政権が対米従属路線から離脱する可能性どころか、安倍退陣の可能性も現実味を帯びてきている。では、安倍の後釜は、これまで通り対米従属を続けるだろうか。

安倍が降板した場合、誰が新首相になっても、自民党支持率回復のために対米従属路線を捨てる可能性が高い。そんな状況下で米国は北朝鮮攻撃を行えるだろうか。不可能ではないが、しばらくは様子見、状況分析に向かうことになりそうだ。有史以来、朝鮮半島と日本が連動していることは歴史が証明している。

トランプは日本の立ち位置を熟知しているのだ。

北朝鮮が主役か、米国が鉄槌を下すか、その判断は9月になる

1993年（平成5年）5月に北朝鮮は準中距離弾道ミサイル・ノドン1号を発射、成功させた。発射直後にそれを察知した日米両国は、その発表をしばらく見合わせた。それほどノドン発射成功には意味があった。北朝鮮がさまざまな手法で日米離反を企み、ノドンがその一環であることを米国は理解していた。

この年、北朝鮮は寧辺で黒鉛減速炉の運転を開始、核爆弾製造への一步を踏み出した。これに反発した米国クリントン政権は北朝鮮空爆を決意。この年（平成5年）年末に日本と韓国に極秘裏に北空爆の計画を通達した。細川内閣の時代である。

米国による北朝鮮攻撃決定に、政府は国民に完全に隠したまま、空爆に備えることにした。具体的には超法規的措置で特例法を閣議決定し、日本海側に自衛隊と警察その他の勢力を総動員、朝鮮半島からの難民を水際で阻止する計画だった。このときの状況は、当時の石原官房副長官が最近になって暴露している。

この朝鮮半島危機は韓国の金泳三大統領の必死の懇願で米国が北朝鮮空爆を止め、カーター元大統領が平壤を訪問して金日成主席と会談し、半島危機は収まった。いまから思えば、このとき空爆して北朝鮮の国家体制を変えておけば、現在のような超危険な、第三次大戦を誘発しかねない状況に陥ることはなかっただろう。だが歴史の歯車を戻すことはできない。

7月8日の米「ワシントンポスト」紙に興味深い記事が載っていた。「下着も

作れない北朝鮮がなぜ ICBM を作れるのか」というタイトルである。ここで北朝鮮がミサイルを作り続け、その性能がどんどん向上している3つの理由をあげている。

その第一は技術者の育成である。北朝鮮は40年以上にわたってイランやカザフスタンなどに膨大な数の人材を送り込み、科学者、技術者の育成に努めてきた。その数は千人を超えるというものだ。国家の長期戦略の成果が出たといえるだろう。

第二は北朝鮮経済の活性化である。金正恩登場以来、誰の目にも北朝鮮経済は目覚ましく発展している。人々の暮らしが豊かになってきている。そのうえミサイルを量産している。国連制裁が実施され、北朝鮮経済が締め上げられている中でこうした経済成長を遂げられるのは、北朝鮮が独自の経済体制、貿易ルートを確立させたからであり、国連制裁など何の効果もないことがわかる。

「ワシントンポスト」紙が最後に挙げたのは金正恩の姿勢だ。金正恩はミサイル開発に情熱を傾け、熱意をもって国家運営を行っている。その姿勢が何より北朝鮮の国力を高めているというものだ。

1948年9月に建国以来、北朝鮮は「外交巧者」といわれ続けてきた。米ソ冷戦の狭間で、中国の圧力下で、国連制裁を浴びながら、一步も退くことなく自国の立ち位置を微塵も変えてこなかった。米国が北朝鮮の国家体制を変えようとしているが、中途半端な攻撃や長期戦になったら北朝鮮が勝利する可能性が高まる。一気に、完全に制圧しない限り、米国が苦しみ、日米同盟は破壊され、日韓、米韓は離反する。しかしこのまま北朝鮮を野放しにすることは、中ロ結末の勝利、米国の敗北という結果を受け入れることになる。米国としては「北朝鮮の体制変換」を成し遂げない限り一步も先に進めない。

米軍による北朝鮮総攻撃は、必ずや行われるだろう。冷静に国際情勢を俯瞰すれば、それ以外に道はない。その時期は、日本の政権の動きに連動している。8月初旬は、まだまだ超危険水域にあるが、その後の新内閣（または新政権への道筋）を見ながら、米国と北朝鮮が新たな駆け引きに転じる可能性が高い。

こんな状況下、「対話と制裁を駆使して平和的解決方向を図る」などと本気でいう人間がいたら、正直なところその両頬をひっぱたいてやりたい。「対話」や「制裁」が何の意味も持たないことは子供でも理解できる。そんな幻影を口走ることが人類を最悪の全面戦争に追いやることを自覚すべきだ。口先だけの、まったく無意味な対話だの制裁だのは、人類滅亡の泥沼に引きずり込む悪魔のささやきに過ぎない。いま日本人として何を思い、何をすべきか。庶民の一人として真剣に考えるべき夏である。